

『第195回 営業地区内の景気動向調査』

1. 調査内容	2024年 1～3月期の実績 2024年 4～6月期の予想		
2. 調査対象	当金庫営業地域内の企業	合計	109社
(業種別内訳)	製造業 30社	卸売業 8社	
	小売業 27社	サービス業 11社	
	建設業 21社	不動産業 12社	
3. 調査担当	道南うみ街信用金庫 業務部 地域貢献課		

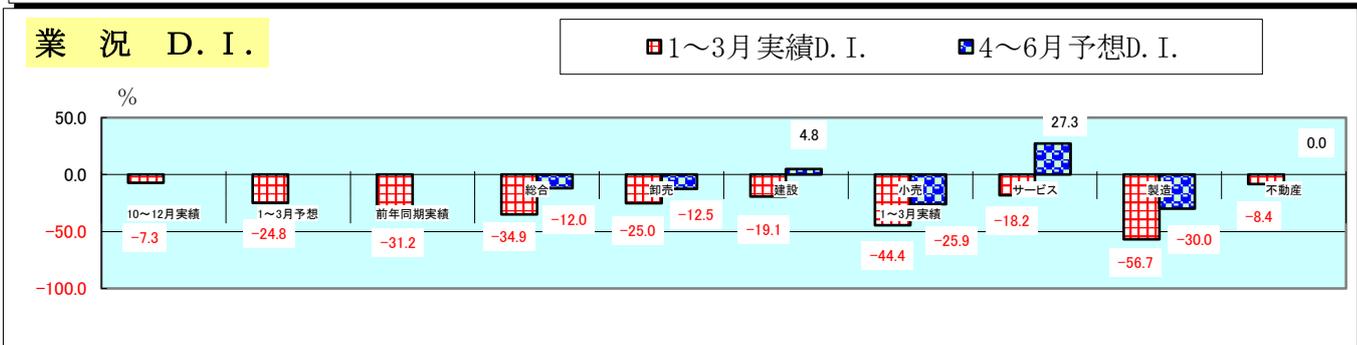
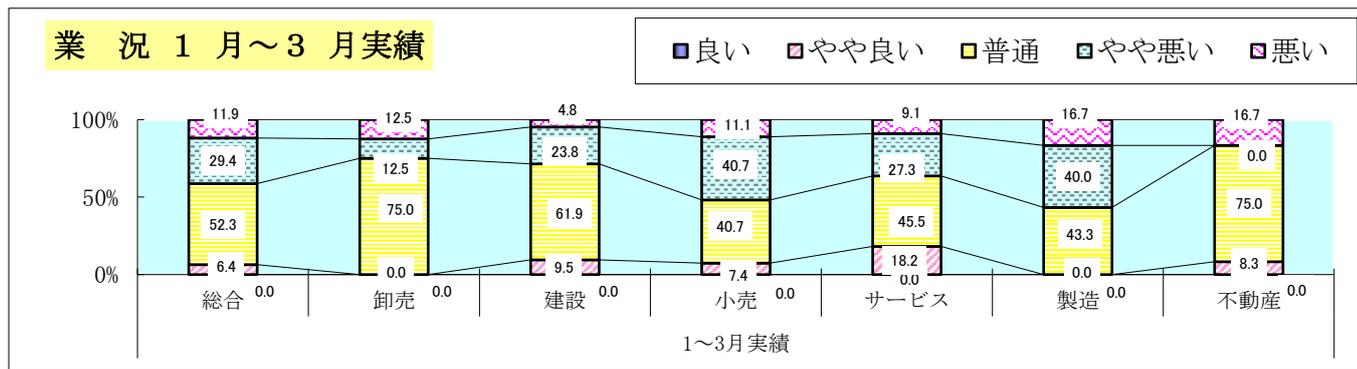
☆ 目次 ☆

1	概況	P. 1
2(1)	前期に比べた売上額の動き	P. 2
2(2)	前期に比べた受注残高・施工高の動き	P. 3
2(3)	前期に比べた収益の動き	P. 4
2(4)	前期に比べた販売価格（料金価格・請負価格）の動き	P. 5
2(5)	前期に比べた仕入価格（原材料価格）の動き	P. 6
2(6)	前期に比べた在庫の動き	P. 7
2(7)	前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
3(1)	前年同期に比べた売上の動き	P. 9
3(2)	前年同期に比べた収益の動き	P. 10
3(3)	前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
4(1)	前期に比べた残業時間の動き	P. 12
4(2)	前期に比べた人手の動き	P. 13
5	前期に比べた借入金の動き及び借入難易度	P. 14
6(1)	前期に比べた設備投資の動き	P. 15
6(2)	前期に比べた設備投資の実施と予定状況	P. 16
	経営上の問題点	P. 17
	当面の重点経営施策	P. 18
	特別調査 … 「中小企業における人材戦略について」	P. 19～P. 20

※ 計数等については、四捨五入しておりますので、一部合計欄と一致しない場合がございます。

1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							-7.3	
1～3月予想							-24.8	
前年同期実績							-31.2	
1～3月実績	総合	0.0	6.4	52.3	29.4	11.9	-34.9	-12.0
	卸売	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	-25.0	-12.5
	建設	0.0	9.5	61.9	23.8	4.8	-19.1	4.8
	小売	0.0	7.4	40.7	40.7	11.1	-44.4	-25.9
	サービス	0.0	18.2	45.5	27.3	9.1	-18.2	27.3
	製造	0.0	0.0	43.3	40.0	16.7	-56.7	-30.0
不動産	0.0	8.3	75.0	0.0	16.7	-8.4	0.0	



○ [当金庫の取引先からみた中小企業の景況]

’24年1～3月期の業況判断D. I. は△34.9で、’23年10～12月期D. I. △7.3と比べ27.6ポイント、前期調査における今期の予想D. I. △24.8に対しても10.1ポイント、前年同期比でも3.7ポイントとすべて悪化しました。

次期予想D. I. については△12.0と今期より22.9ポイント良化の予想となりました。

○ [全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況] (信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

’24年1～3月期 (今期) の業況判断D. I. は△9.3、前期比6.0ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

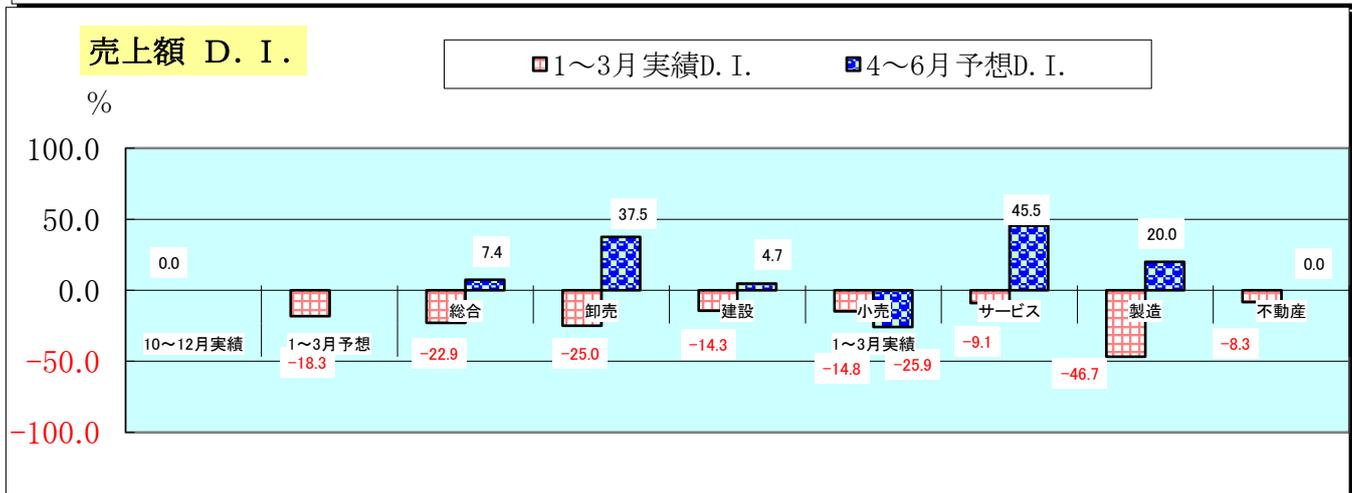
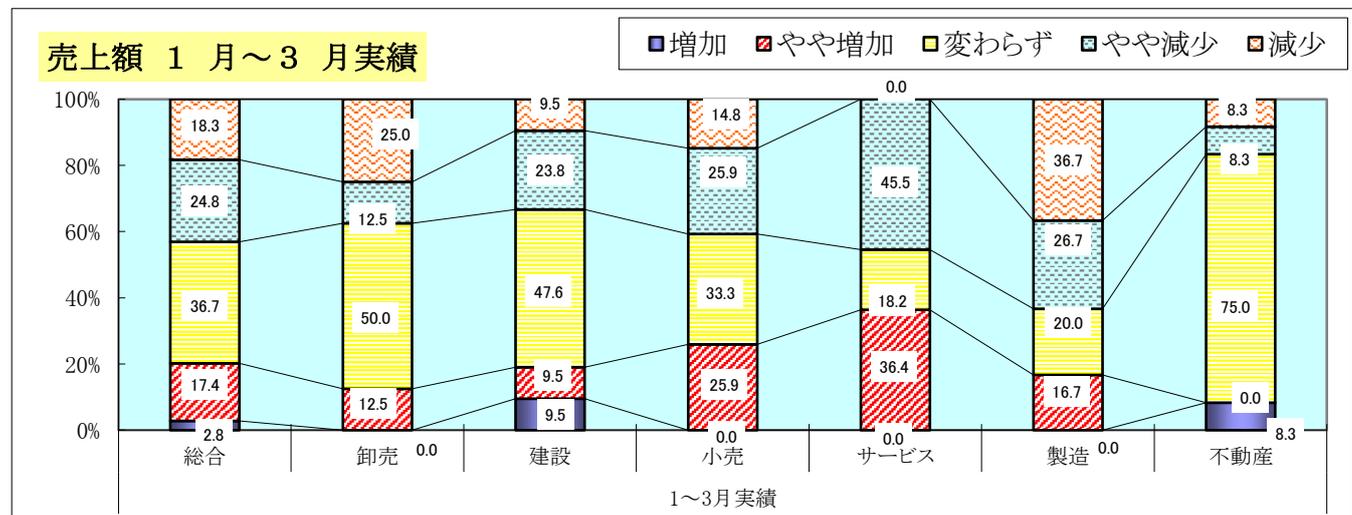
収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス5.1と前期比4.4ポイント低下、同収益判断D. I. は△4.9と同2.2ポイント低下した。販売価格判断D. I. はプラス22.3と3四半期続けて低下した。人手過不足判断D. I. は△26.1と4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は20.0%と前期比1.9ポイント低下した。業種別の業況判断D. I. は全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下となった。

’24年4～6月期 (来期) の予想業況判断D. I. は△5.4、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

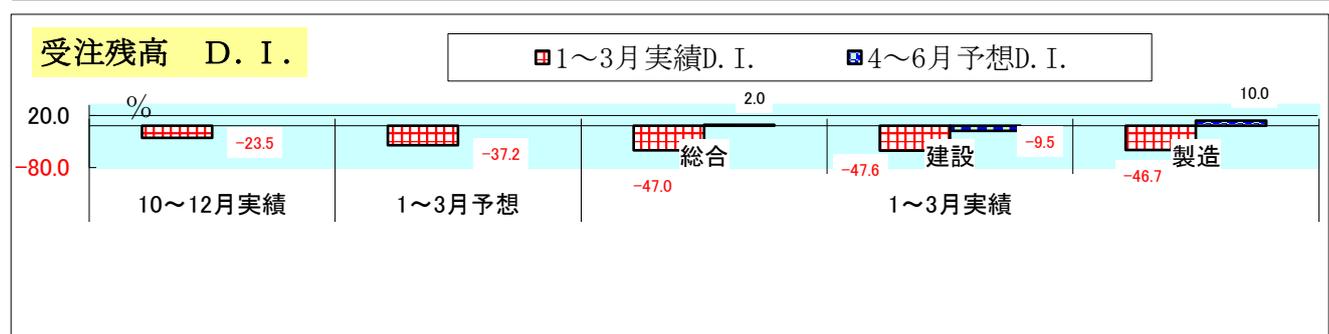
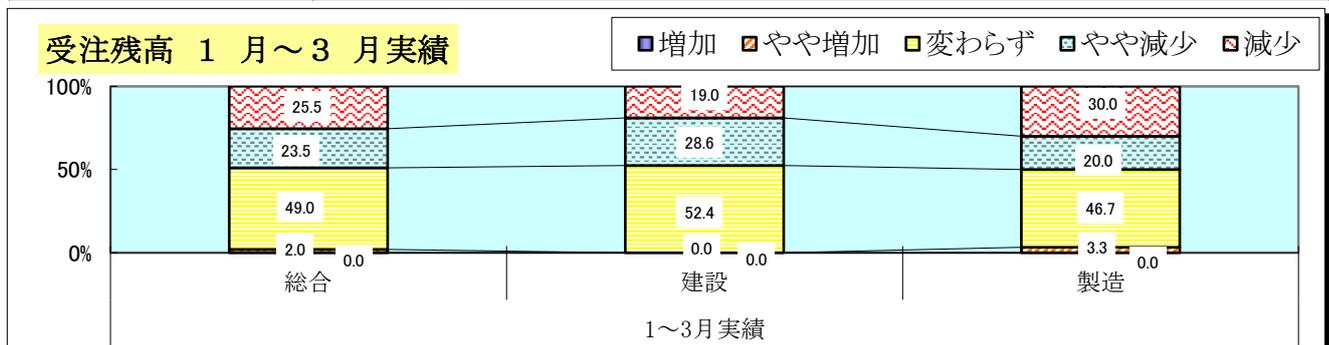
売上額		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							0.0	
1～3月予想							-18.3	
1～3月実績	総合	2.8	17.4	36.7	24.8	18.3	-22.9	7.4
	卸売	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0	-25.0	37.5
	建設	9.5	9.5	47.6	23.8	9.5	-14.3	4.7
	小売	0.0	25.9	33.3	25.9	14.8	-14.8	-25.9
	サービス	0.0	36.4	18.2	45.5	0.0	-9.1	45.5
	製造	0.0	16.7	20.0	26.7	36.7	-46.7	20.0
	不動産	8.3	0.0	75.0	8.3	8.3	-8.3	0.0



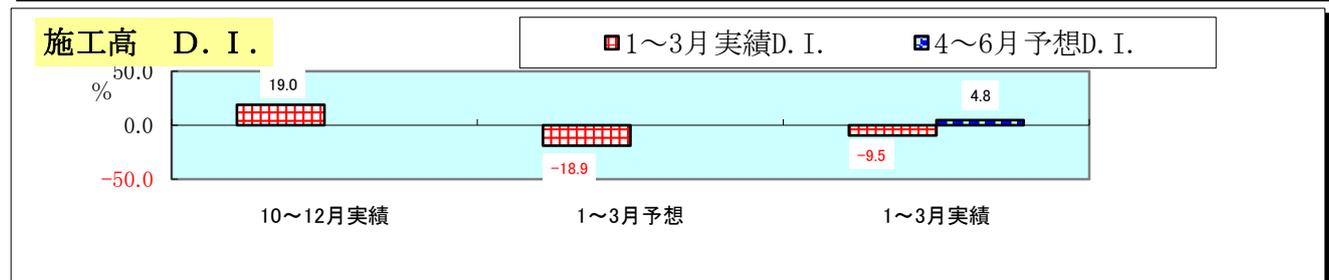
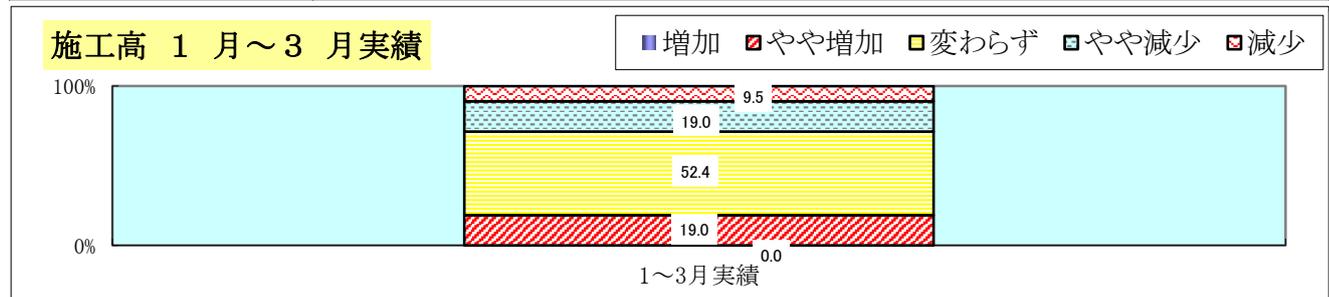
- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」とした企業は20.2%、「やや減少」「減少」とした企業は43.1%で、今期D. I. は△22.9となりました。
- 今期の売上額の動きD. I. は、前期実績D. I. 0.0から22.9ポイント減少、前期調査における今期の予想D. I. △18.3に対しても4.6ポイントの減少となりました。
- 業種別の今期D. I. は、全ての業種で減少となり、殊に製造業に於いては△46.7と大幅な減少を示しました。
- 4～6月予想D. I. は7.4で、1～3月実績より30.3ポイントの売上高増加予想となりました。

(2) 受注残高・施工高の動き

受注残高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-23.5	
1~3月予想							-37.2	
1~3月実績	総合	0.0	2.0	49.0	23.5	25.5	-47.0	2.0
	建設	0.0	0.0	52.4	28.6	19.0	-47.6	-9.5
	製造	0.0	3.3	46.7	20.0	30.0	-46.7	10.0



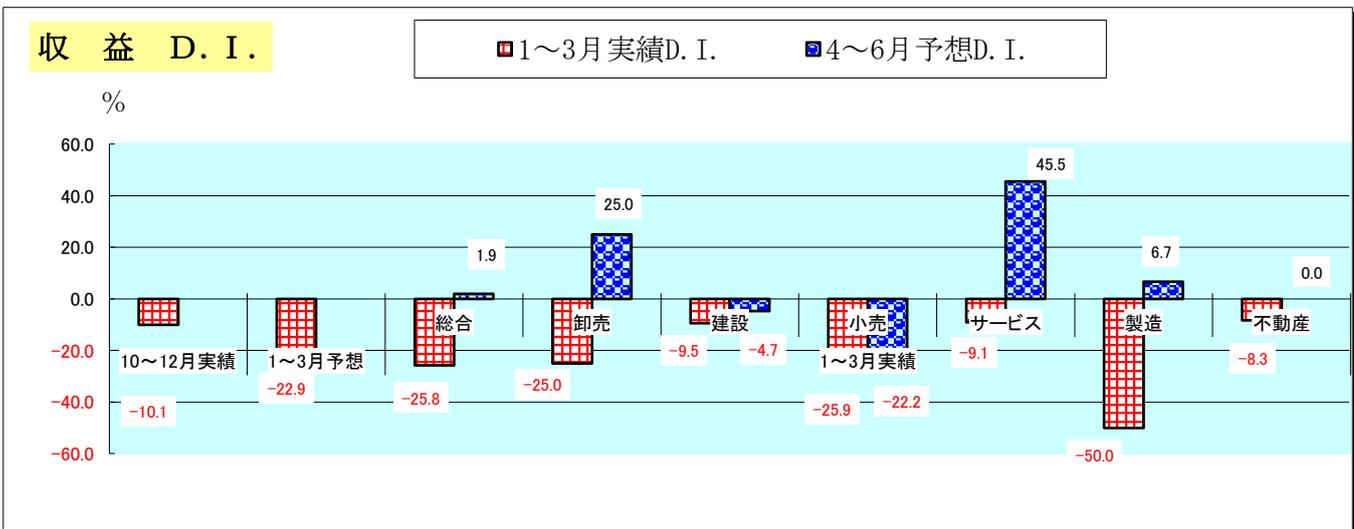
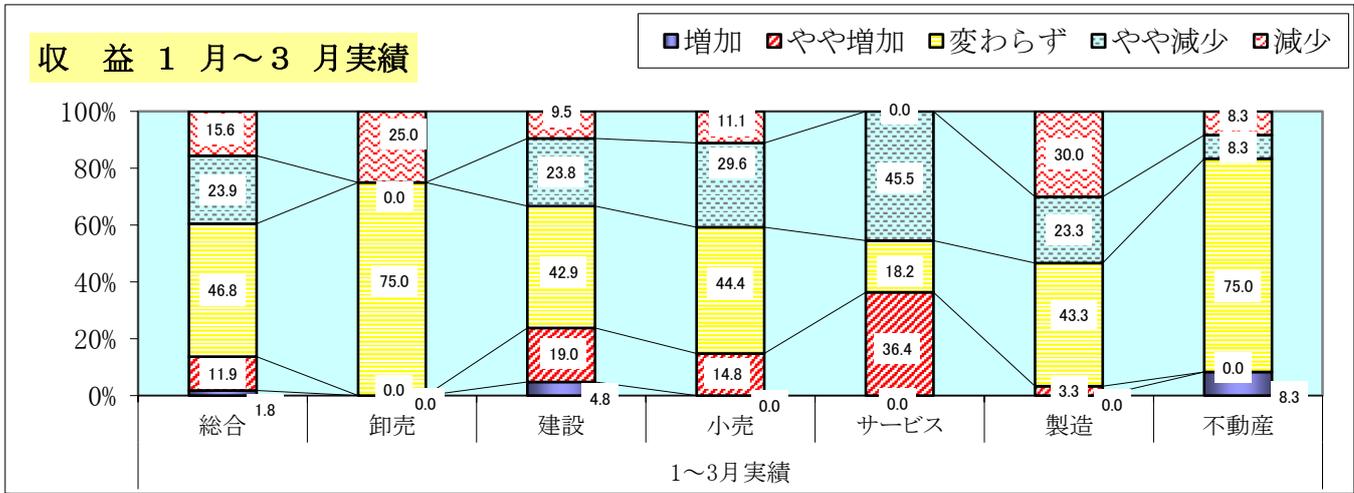
施工高		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							19.0	
1~3月予想							-18.9	
1~3月実績		0.0	19.0	52.4	19.0	9.5	-9.5	4.8



- 今期の受注残高(建設業、製造業のみ)D. I. は△47.0で、前期実績D. I. △23.5に対し23.5ポイントの減少となり、前期調査における今期予想D. I. △37.2に対しても9.8ポイントの減少となりました。また、4~6月の受注残高予想D. I. は2.0で、1~3月実績対比49.0ポイントの増加予想となりました。
- 今期の施工高(建設業のみ)D. I. は△9.5となり、前期実績D. I. 19.0に対し28.5ポイント減少し、前期調査における今期予想D. I. △18.9に対しては9.4ポイント増加しました。また、施工高4~6月予想D. I. は4.8で、1~3月実績対比14.3ポイントの増加予想となりました。

(3) 収益の動き

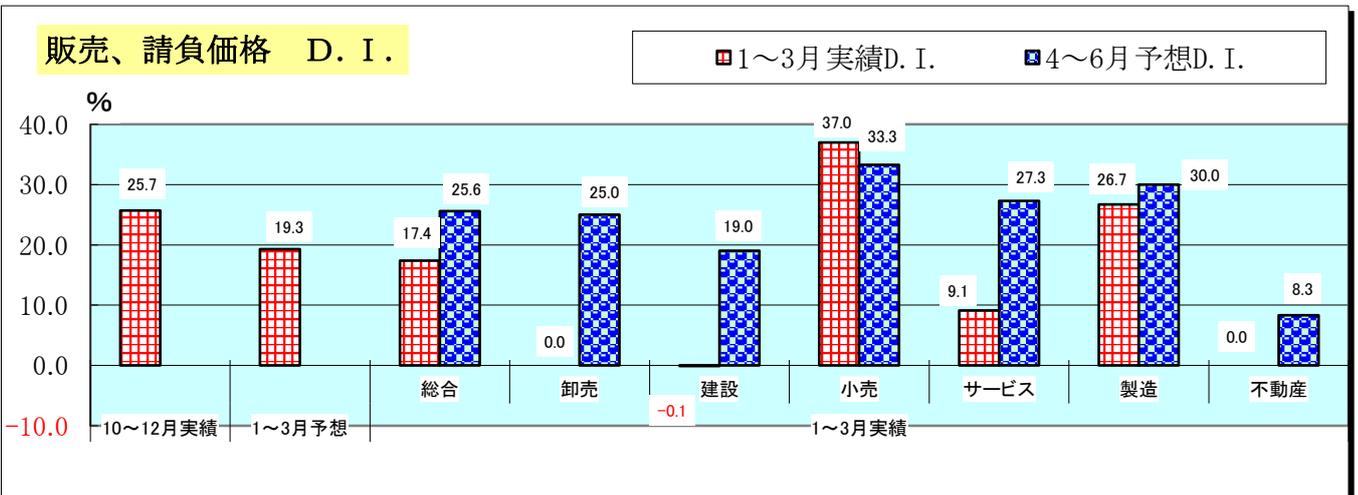
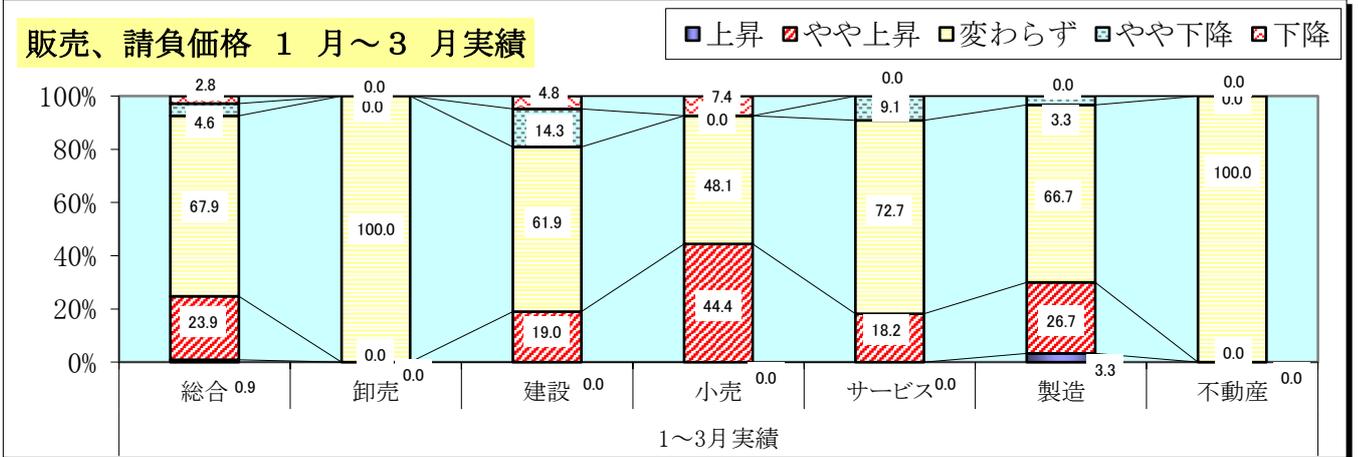
収益の動き		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-10.1	
1~3月予想							-22.9	
1~3月実績	総合	1.8	11.9	46.8	23.9	15.6	-25.8	1.9
	卸売	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	-25.0	25.0
	建設	4.8	19.0	42.9	23.8	9.5	-9.5	-4.7
	小売	0.0	14.8	44.4	29.6	11.1	-25.9	-22.2
	サービス	0.0	36.4	18.2	45.5	0.0	-9.1	45.5
	製造	0.0	3.3	43.3	23.3	30.0	-50.0	6.7
不動産	8.3	0.0	75.0	8.3	8.3	-8.3	0.0	



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」とした企業は13.7%、「やや減少」「減少」とした企業は39.5%で、今期D. I. は△25.8となりました。
- 今期の収益D. I. は、前期実績D. I. △10.1から15.7ポイント減少し、前期調査における、今期予想D. I. △22.9に対しても2.9ポイント減少しました。
- 業種別の今期D. I. は、全ての業種で減少を示し、製造業では△50.0ポイントと大幅減少を示しています。
- 4~6月予想D. I. は1.9で、1~3月実績より27.7ポイントの増加予想となりました。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

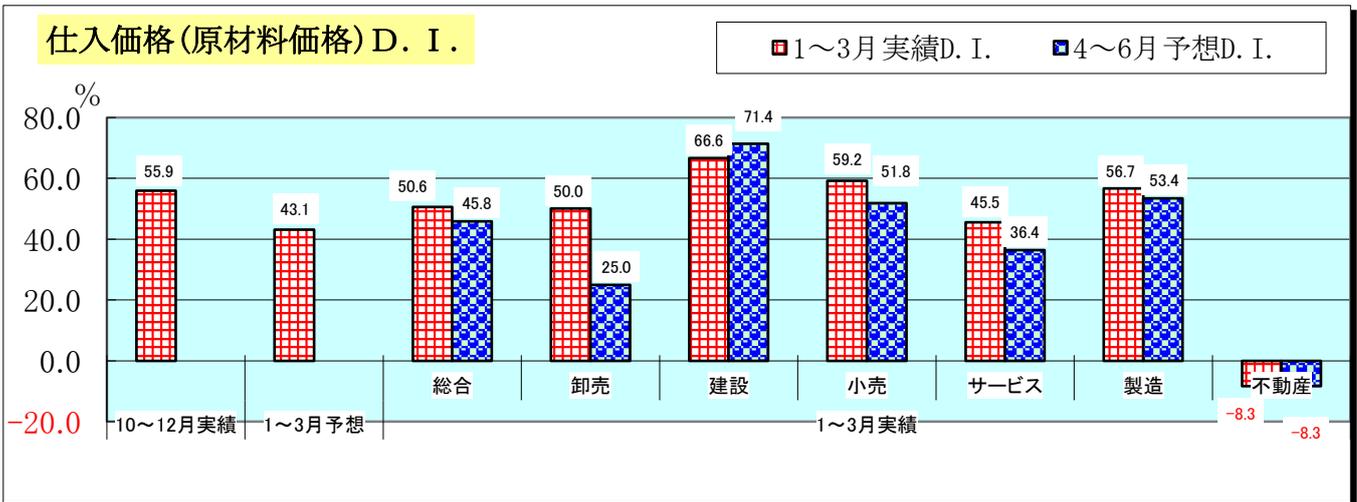
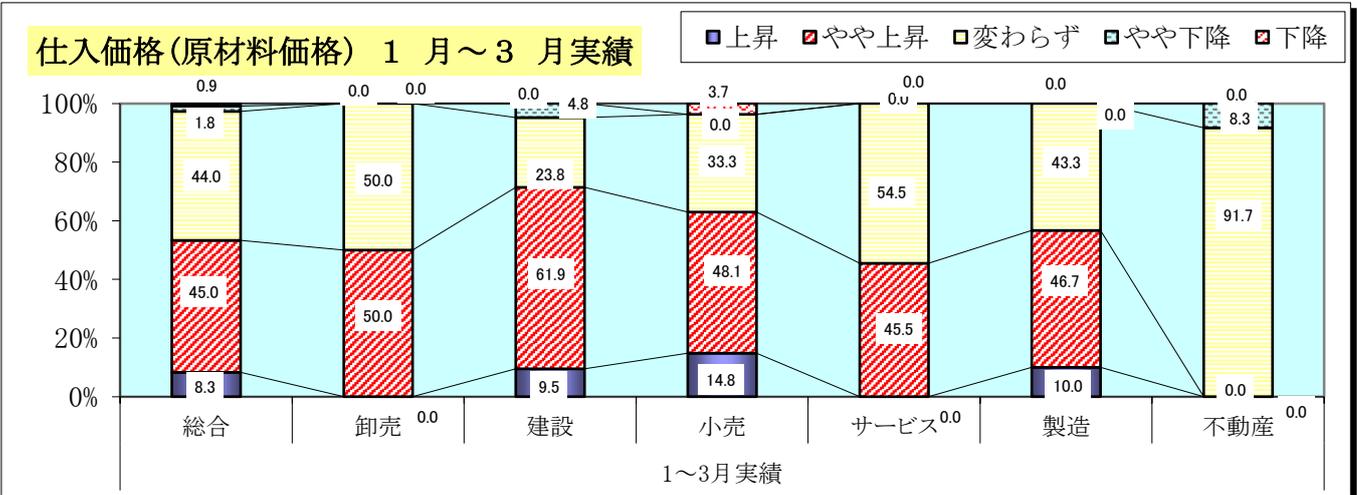
販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							25.7	
1～3月予想							19.3	
1～3月実績	総合	0.9	23.9	67.9	4.6	2.8	17.4	25.6
	卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	建設	0.0	19.0	61.9	14.3	4.8	-0.1	19.0
	小売	0.0	44.4	48.1	0.0	7.4	37.0	33.3
	サービス	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	9.1	27.3
	製造	3.3	26.7	66.7	3.3	0.0	26.7	30.0
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	8.3



- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は24.8%、「やや下降」「下降」とした企業は7.4%で、今期D.I.は17.4となりました。
- 今期の販売価格D.I.は、前期実績D.I.25.7から8.3ポイント下降し、前期調査における今期予想D.I.19.3に対しても1.9ポイント下降となりました。
- 業種別の今期D.I.は、小売業で37.0、製造業で26.7、サービス業で9.1ポイントの上昇を示し、建設業のみ△0.1ポイントの下降となりました。
- 4～6月予想D.I.は25.6で、1～3月実績より8.2ポイントの上昇予想となりました。

(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

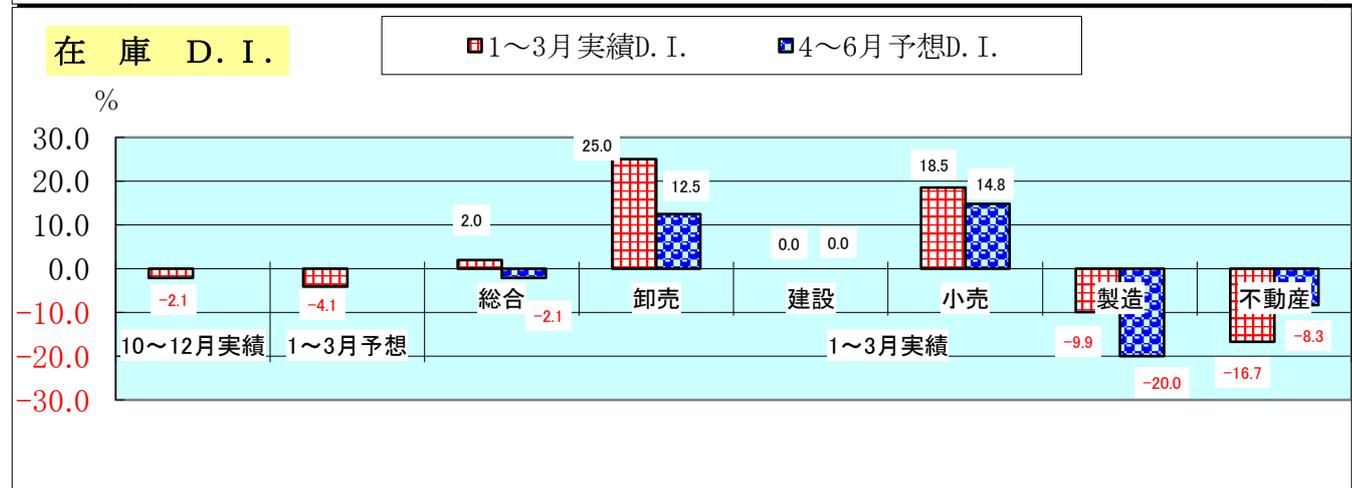
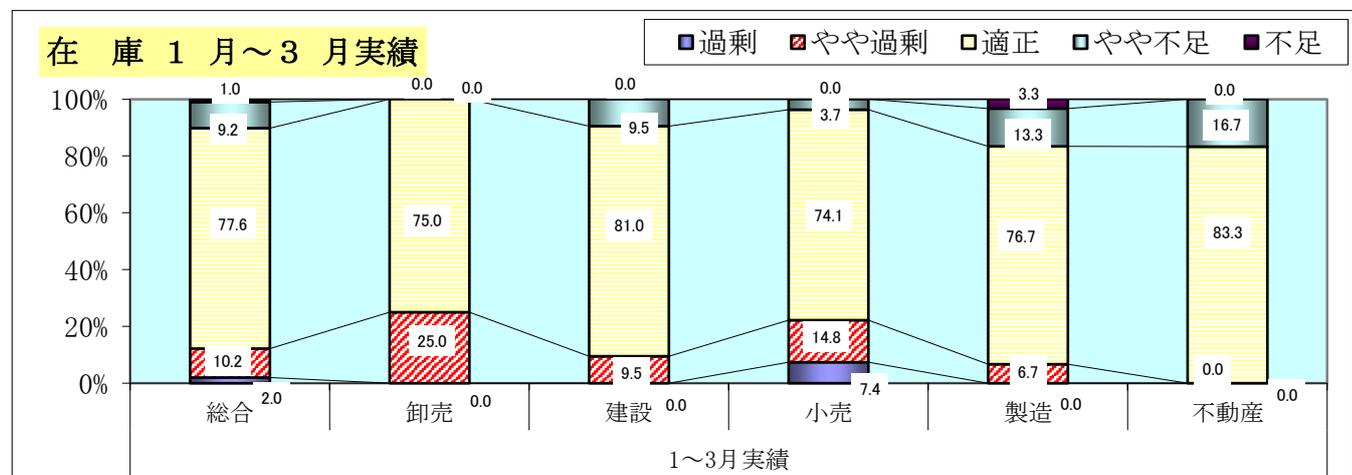
仕入価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							55.9	
1～3月予想							43.1	
1～3月実績	総合	8.3	45.0	44.0	1.8	0.9	50.6	45.8
	卸売	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0
	建設	9.5	61.9	23.8	4.8	0.0	66.6	71.4
	小売	14.8	48.1	33.3	0.0	3.7	59.2	51.8
	サービス	0.0	45.5	54.5	0.0	0.0	45.5	36.4
	製造	10.0	46.7	43.3	0.0	0.0	56.7	53.4
	不動産	0.0	0.0	91.7	8.3	0.0	-8.3	-8.3



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は53.3%、「やや下降」「下降」とした企業は2.7%で、今期D. I. は50.6となりました。
- 今期の仕入価格D. I. は、前期実績D. I. 55.9から5.3ポイント下降、前期調査における今期予想D. I. 43.1に対しては7.5ポイントの上昇となりました。
- 業種別の今期D. I. では、不動産業を除く全ての業種で大幅な仕入価格の上昇を示しました。
- 4～6月予想D. I. は45.8で、1～3月実績より4.8ポイントの下降予想となりました。

(6) 在庫の動き

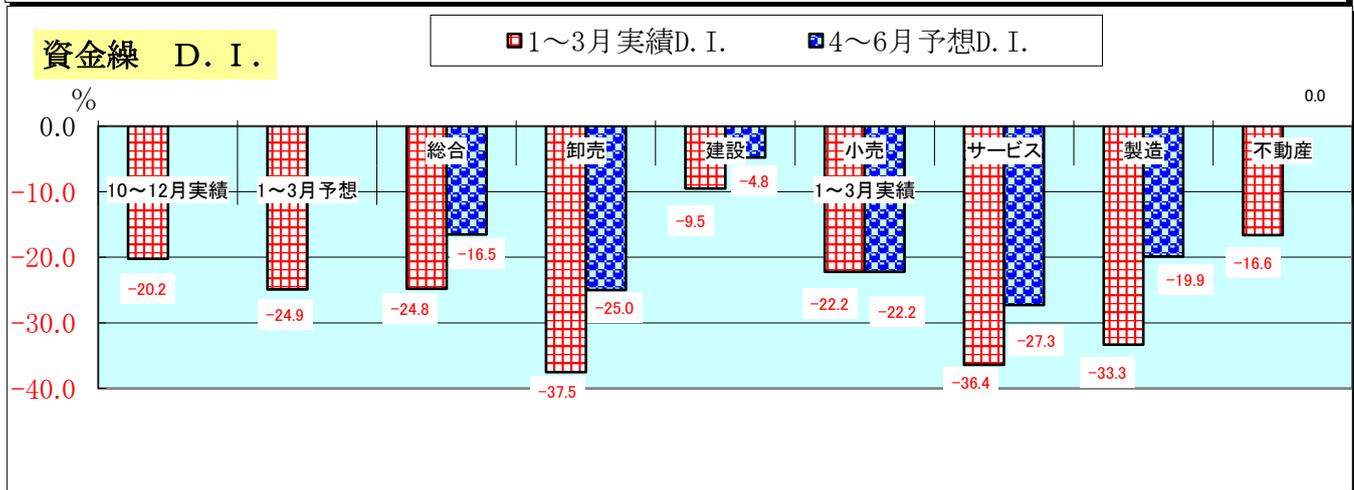
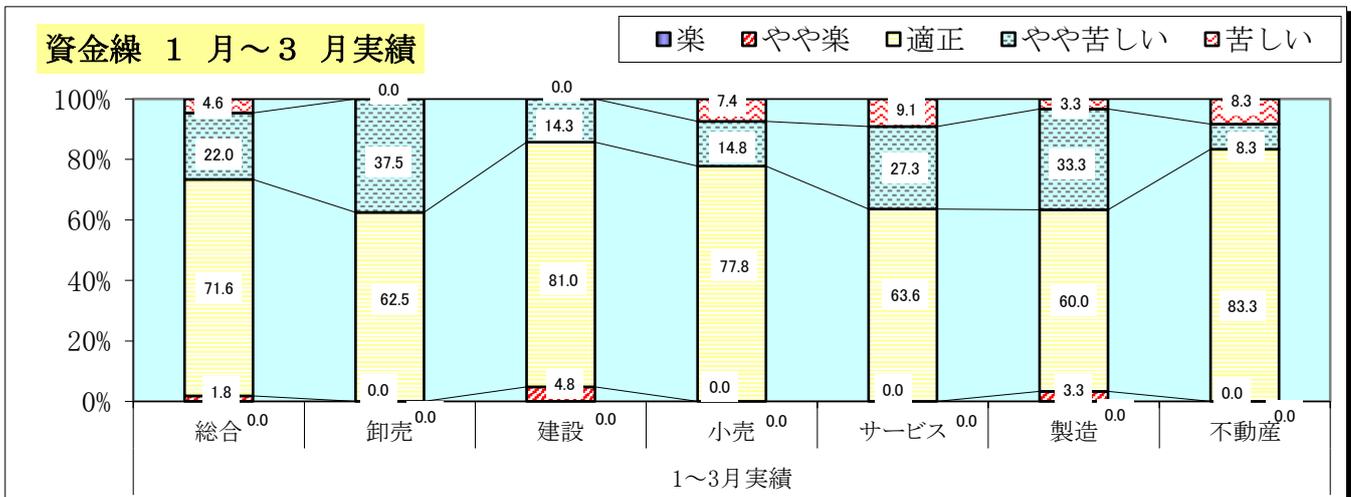
在 庫		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-2.1	
1~3月予想							-4.1	
1~3月実績	総合	2.0	10.2	77.6	9.2	1.0	2.0	-2.1
	卸売	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	12.5
	建設	0.0	9.5	81.0	9.5	0.0	0.0	0.0
	小売	7.4	14.8	74.1	3.7	0.0	18.5	14.8
	製造	0.0	6.7	76.7	13.3	3.3	-9.9	-20.0
不動産	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	-16.7	-8.3	



- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」とした企業が12.2%、「やや不足」「不足」とした企業が10.2%で、今期D. I. は2.0となりました。
- 今期の在庫D. I. は、前期実績D. I. Δ 2.1より4.1ポイントの在庫不足緩和となり、前期調査における今期予想D. I. Δ 4.1に対しても6.1ポイントの良化を示しました。
- 業種別の今期D. I. は、卸売業で25.0、小売業18.5ポイントの在庫過剰を示し建設業では均衡となりました。一方、不動産業16.7、製造業9.9ポイントの不足を示しました。
- 4~6月予想D. I. は Δ 2.1で、1~3月実績より4.1ポイントの在庫不足予想となりました。

(7) 資金繰りの動き

資金繰り		楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-20.2	
1~3月予想							-24.9	
1~3月実績	総合	0.0	1.8	71.6	22.0	4.6	-24.8	-16.5
	卸売	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0	-37.5	-25.0
	建設	0.0	4.8	81.0	14.3	0.0	-9.5	-4.8
	小売	0.0	0.0	77.8	14.8	7.4	-22.2	-22.2
	サービス	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1	-36.4	-27.3
	製造	0.0	3.3	60.0	33.3	3.3	-33.3	-19.9
	不動産	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3	-16.6	0.0

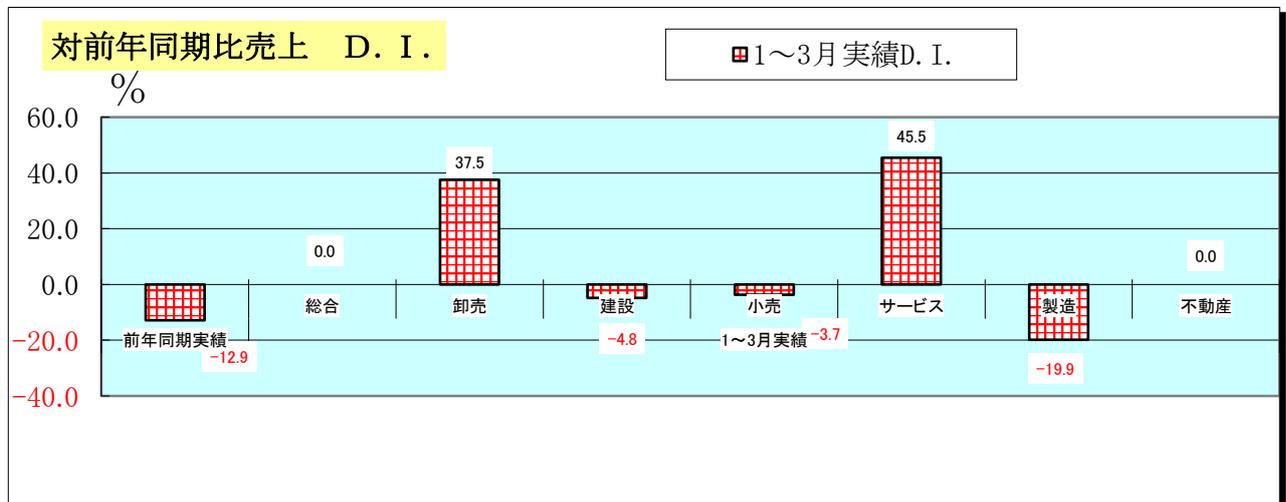
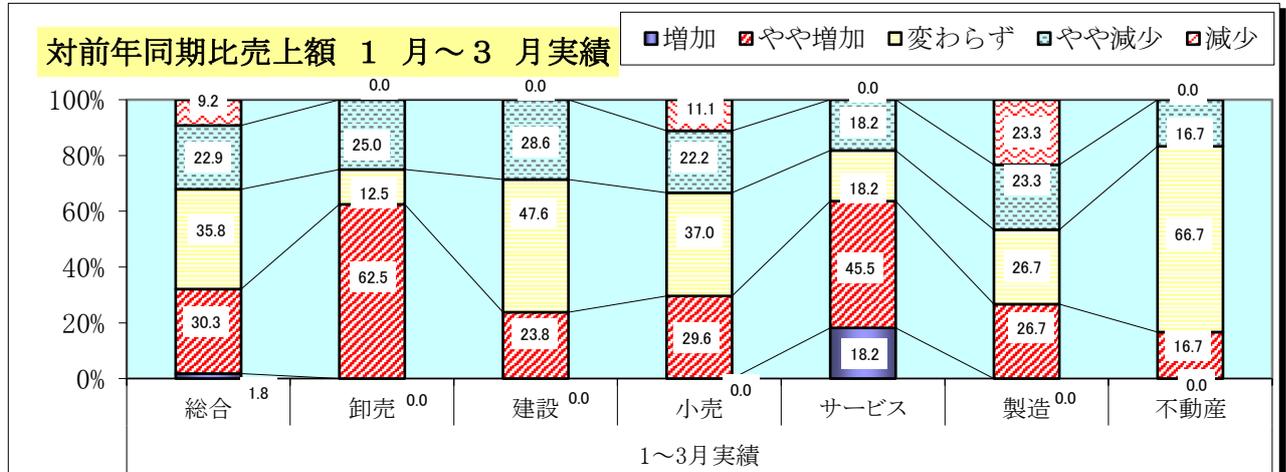


- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」とした企業は1.8%、「やや苦しい」「苦しい」とした企業は26.6%となり、今期D. I. は△24.8となりました。
- 今期の資金繰りD. I. は、前期実績D. I. △20.2から4.6ポイント悪化。前期調査における今期予想D. I. △24.9に対しては0.1ポイント良化となりました。
- 業種別の今期D. I. は、全ての業種で資金繰りの苦しい状況を示しており、卸売業△37.5、サービス業△36.4、製造業△33.3と苦しい状況が窺われます。
- 4~6月予想D. I. は△16.5で、1~3月実績より8.3ポイントの改善予想となりました。

3. 対前年同期に比べた動き

(1) 売上

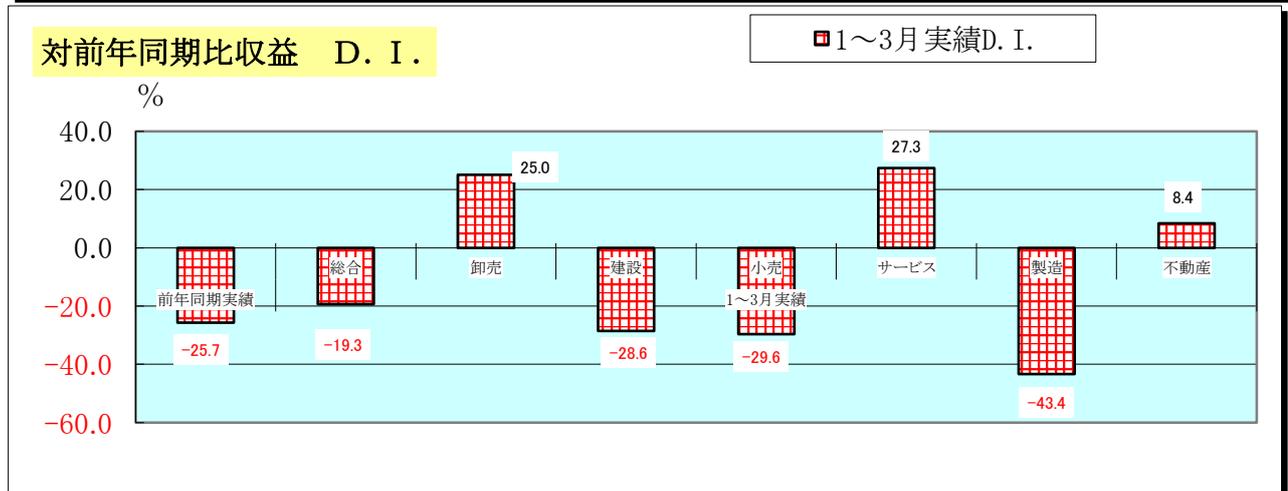
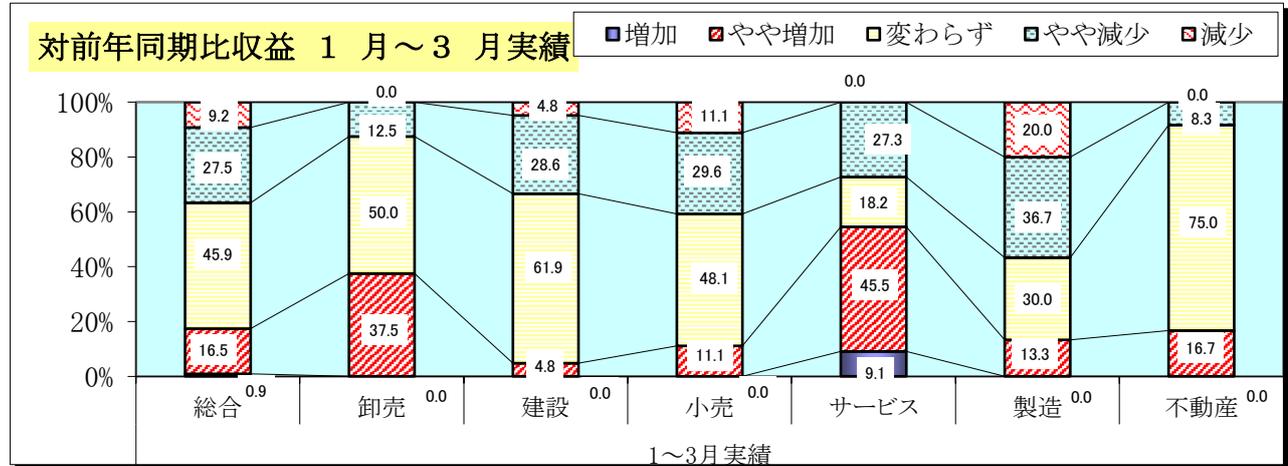
対前年同期比売上		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.
前年同期実績							-12.9
1～3月実績	総合	1.8	30.3	35.8	22.9	9.2	0.0
	卸売	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0	37.5
	建設	0.0	23.8	47.6	28.6	0.0	-4.8
	小売	0.0	29.6	37.0	22.2	11.1	-3.7
	サービス	18.2	45.5	18.2	18.2	0.0	45.5
	製造	0.0	26.7	26.7	23.3	23.3	-19.9
	不動産	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0



- 前年同期と比べた売上実績については、「増加」「やや増加」とした企業は32.1%、「やや減少」「減少」とした企業は32.1%で、今期D. I. は0.0となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. △12.9より12.9ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業45.5、卸売業37.5ポイントと増加となりました。一方、製造業19.9、建設業4.8、小売業3.7ポイントの減少となりました。

(2) 収益

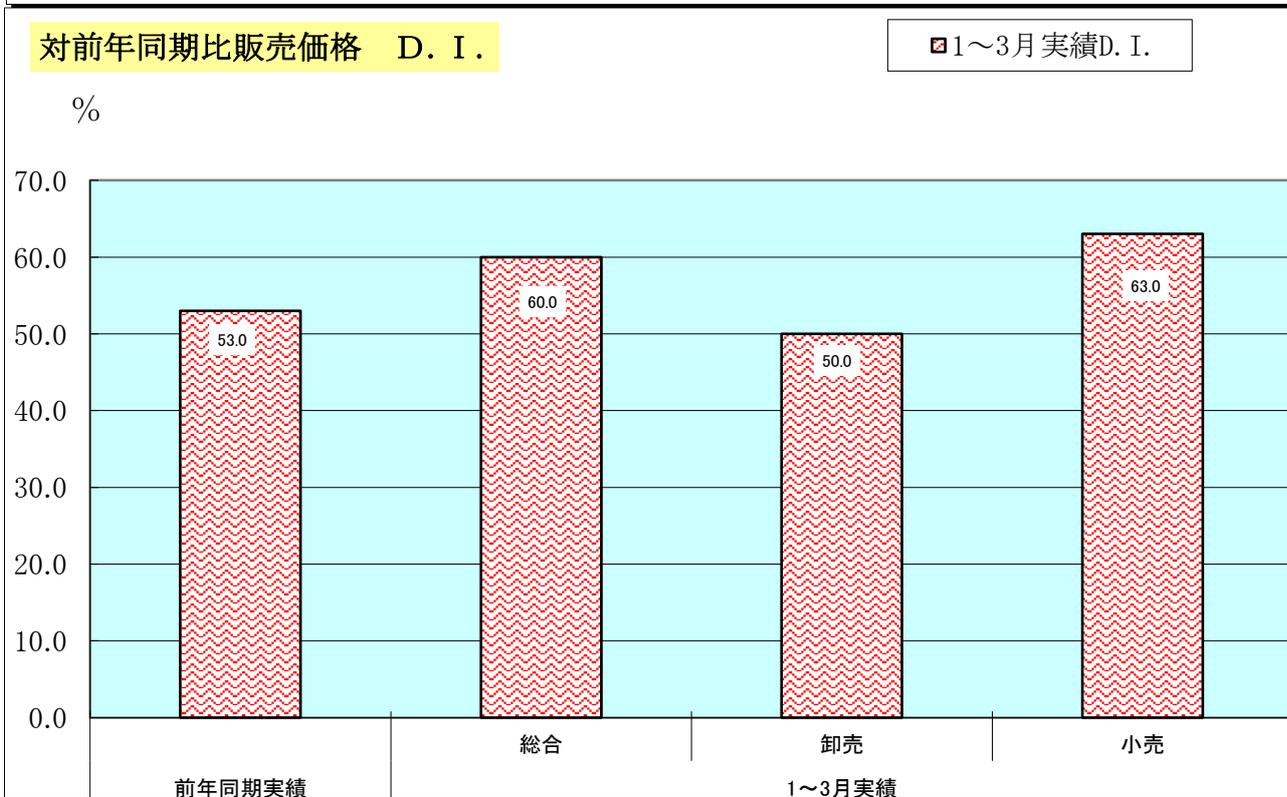
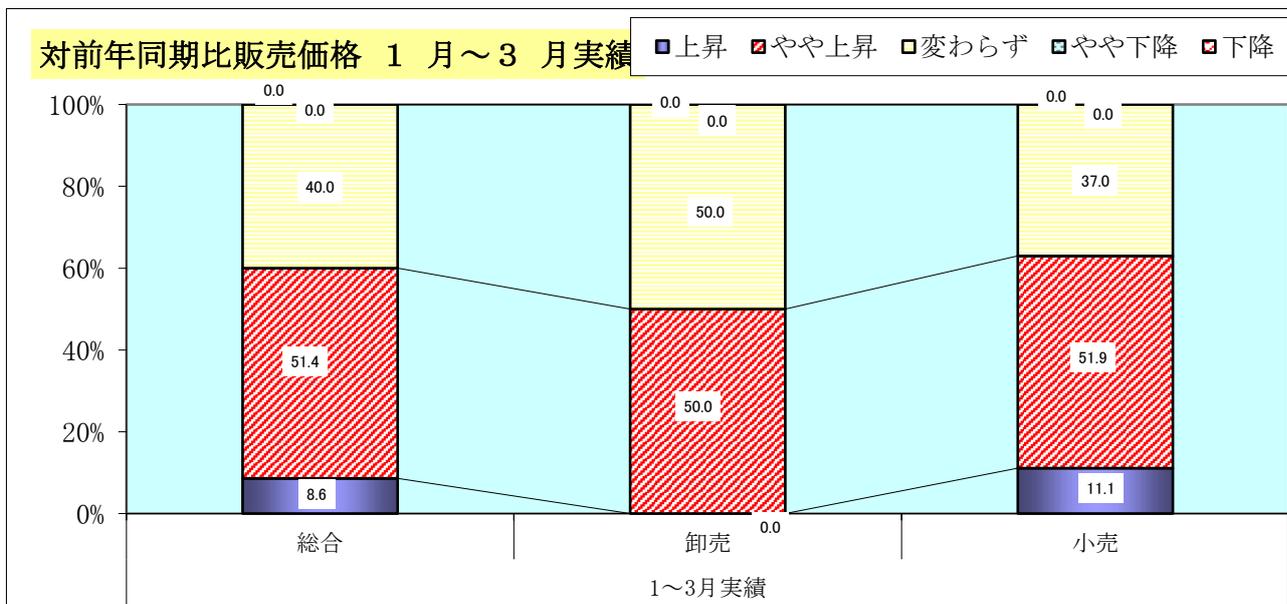
対前年同期比収益		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D.I.
前年同期実績							-25.7
1～3月実績	総合	0.9	16.5	45.9	27.5	9.2	-19.3
	卸売	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	25.0
	建設	0.0	4.8	61.9	28.6	4.8	-28.6
	小売	0.0	11.1	48.1	29.6	11.1	-29.6
	サービス	9.1	45.5	18.2	27.3	0.0	27.3
	製造	0.0	13.3	30.0	36.7	20.0	-43.4
	不動産	0.0	16.7	75.0	8.3	0.0	8.4



- 前年同期と比べた収益については、「増加」「やや増加」とした企業は17.4%、「やや減少」「減少」とした企業は36.7%で、今期D.I.は△19.3となりました。
- 今期D.I.は、前年同期実績D.I. △25.7に対し、6.4ポイント増加となりました。
- 業種別の今期D.I.は、サービス業27.3、卸売業25.0、不動産業8.4ポイントの増加となりました。一方、製造業43.4、小売業29.6、建設業28.6ポイントの減少となりました。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格		上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	1~3月実績D. I.
前年同期実績							53.0
1~3月実績	総合	8.6	51.4	40.0	0.0	0.0	60.0
	卸売	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	小売	11.1	51.9	37.0	0.0	0.0	63.0

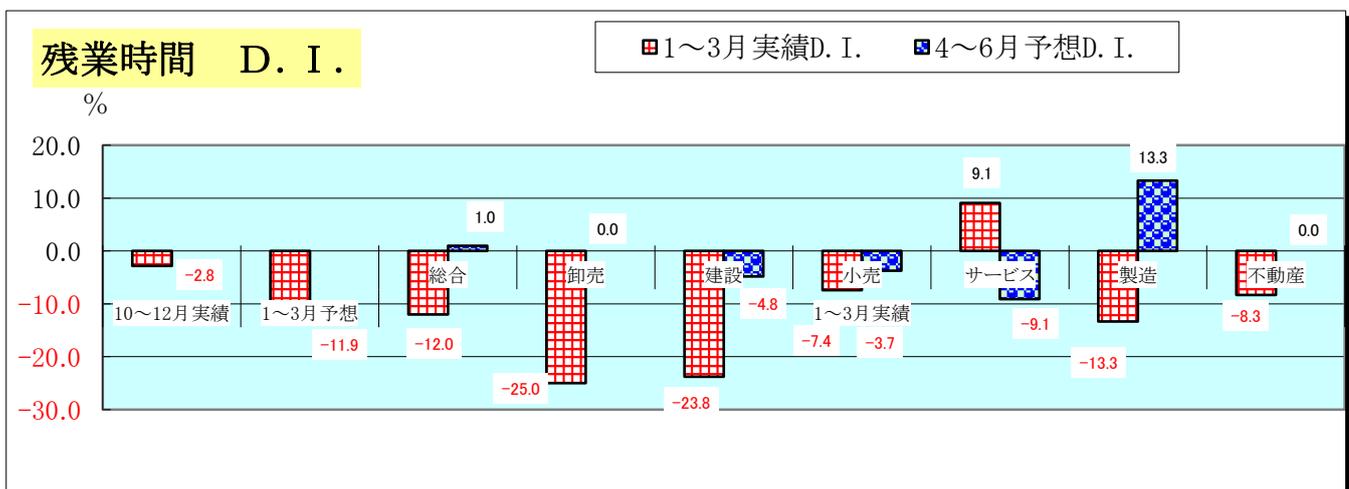
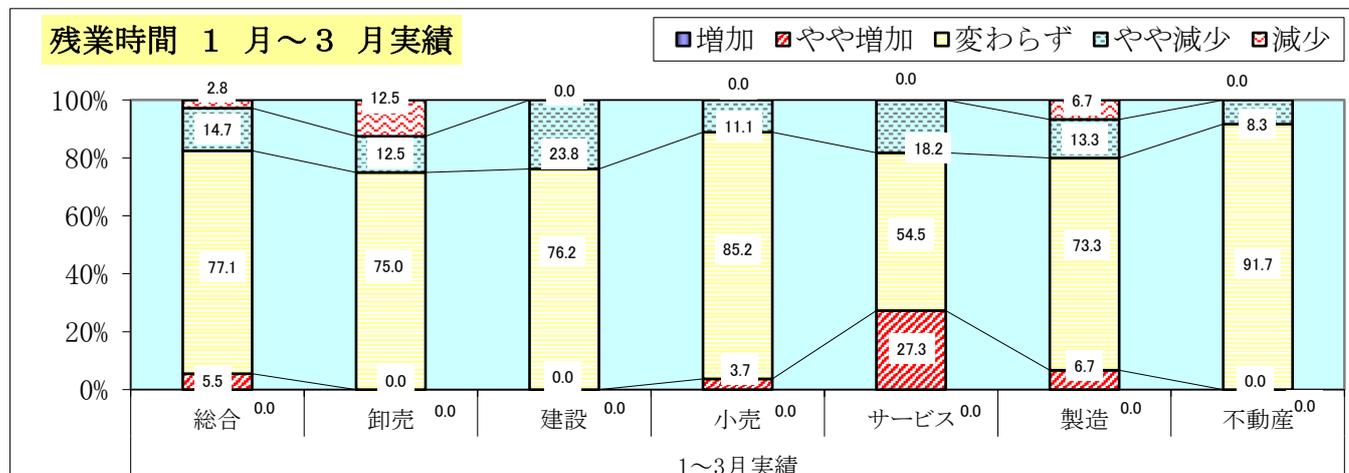


- 前年同期と比べた販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」とした企業は60.0%、「やや下降」「下降」とした企業は0.0%となり、今期D. I. は60.0となりました。
- 今期D. I. は、前年同期実績D. I. 53.0に対し7.0ポイント上昇しました。
- 業種別の今期D. I. は、小売業63.0、卸売業50.0ポイントの上昇を示しました。

4. 雇用面の動き

(1) 残業時間

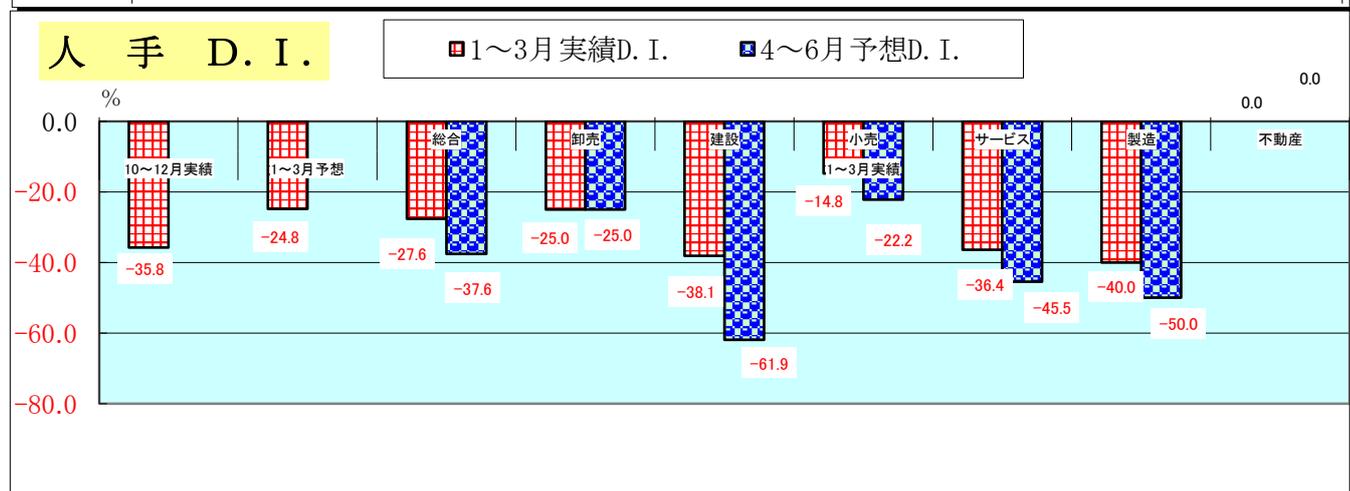
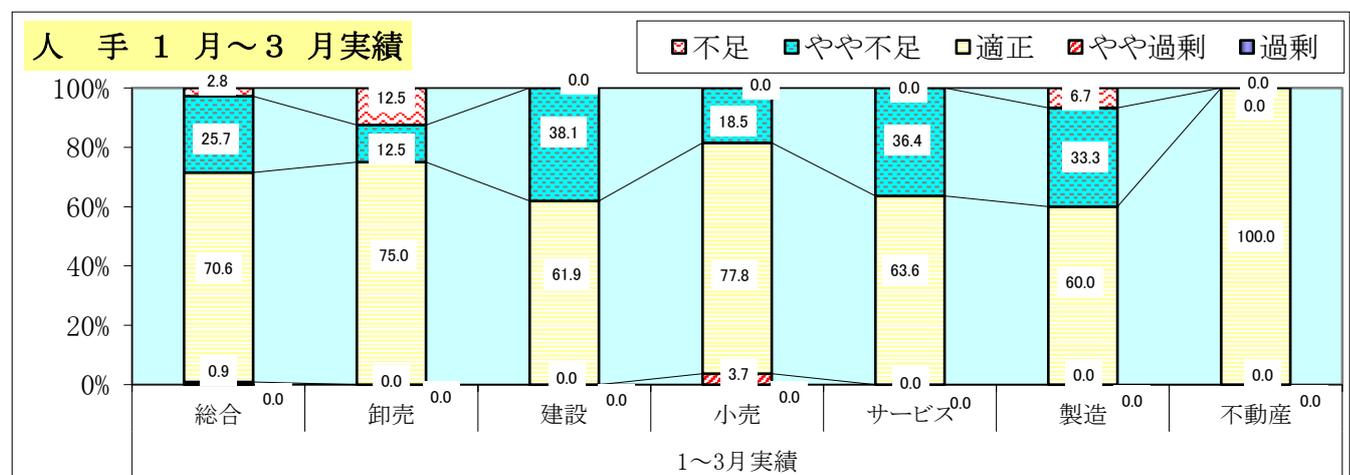
残業時間		増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	1～3月実績D. I.	4～6月予想D. I.
10～12月実績							-2.8	
1～3月予想							-11.9	
1～3月実績	総合	0.0	5.5	77.1	14.7	2.8	-12.0	1.0
	卸売	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	-25.0	0.0
	建設	0.0	0.0	76.2	23.8	0.0	-23.8	-4.8
	小売	0.0	3.7	85.2	11.1	0.0	-7.4	-3.7
	サービス	0.0	27.3	54.5	18.2	0.0	9.1	-9.1
	製造	0.0	6.7	73.3	13.3	6.7	-13.3	13.3
	不動産	0.0	0.0	91.7	8.3	0.0	-8.3	0.0



- 前期に比べて残業時間が、「増加」「やや増加」とした企業は5.5%、「やや減少」「減少」とした企業は17.5%で、今期D. I. は△12.0となりました。
- 今期D. I. は、前期実績D. I. △2.8に対し9.2ポイント残業時間の減少となりました。前期調査における今期予想D. I. △11.9に対しても0.1ポイント減少となりました。
- 業種別の今期D. I. は、サービス業で9.1ポイントの増加を示し、その他の業種は減少を示しました。殊に、卸売業△25.0、建設業△23.8ポイントと残業時間の減少が大きかった。
- 4～6月予想D. I. は1.0で、1～3月実績より13.0ポイント残業時間の増加予想となりました。

(2) 人手

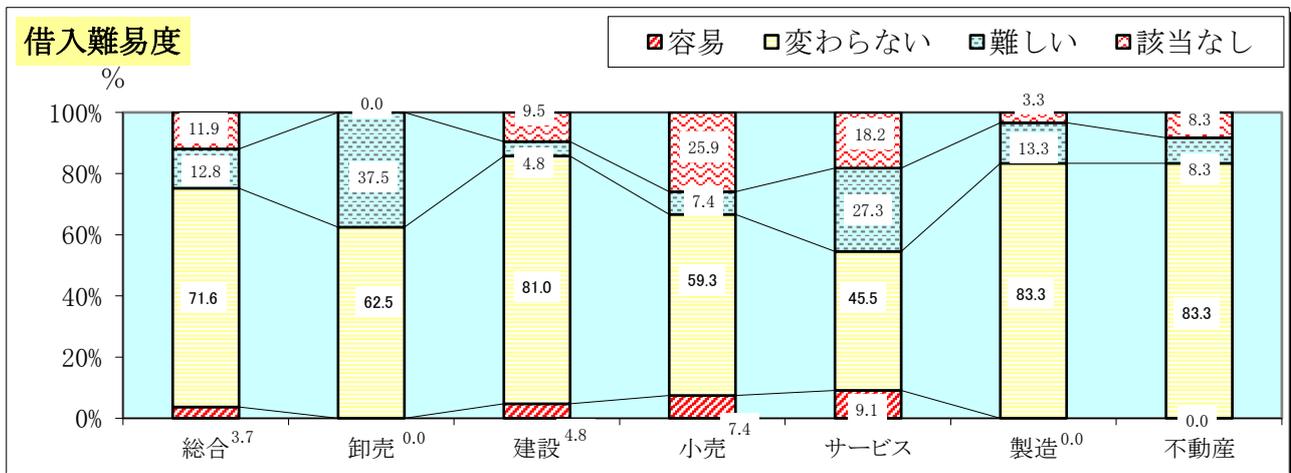
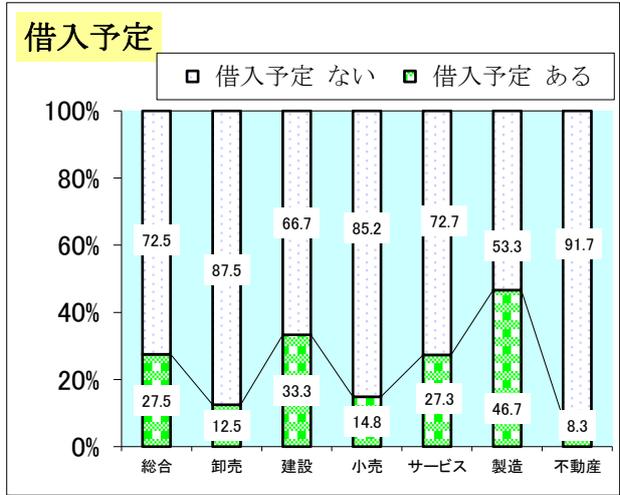
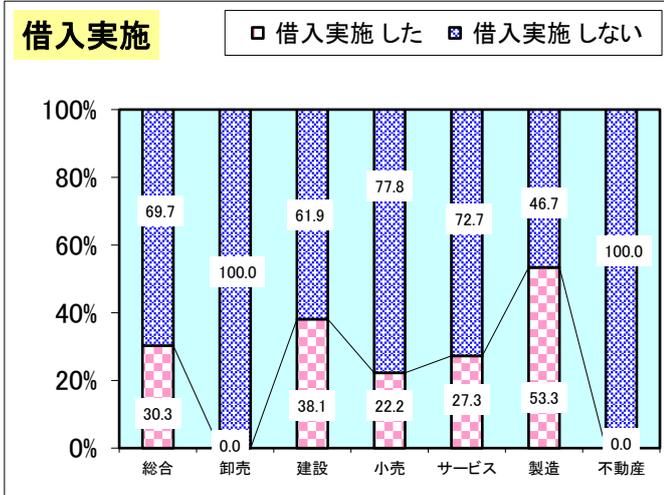
人 手		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1~3月実績D. I.	4~6月予想D. I.
10~12月実績							-35.8	
1~3月予想							-24.8	
1~3月実績	総合	0.0	0.9	70.6	25.7	2.8	-27.6	-37.6
	卸売	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	-25.0	-25.0
	建設	0.0	0.0	61.9	38.1	0.0	-38.1	-61.9
	小売	0.0	3.7	77.8	18.5	0.0	-14.8	-22.2
	サービス	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0	-36.4	-45.5
	製造	0.0	0.0	60.0	33.3	6.7	-40.0	-50.0
	不動産	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0



- 今期の人手過不足については、「過剰」「やや過剰」とした企業は0.9%、「やや不足」「不足」とした企業は28.5%で、今期D.I.は△27.6となりました。
- 今期D.I.は前期実績D.I.△35.8から8.2ポイント人手不足緩和したが、前期調査における今期予想D.I.△24.8に対しては、2.8ポイント人手不足感が強まりました。
- 業種別の今期D.I.は、不動産業を除く全業種で人手不足を示しており、殊に、製造業△40.0、建設業△38.1、サービス△36.4と人手不足が顕著となっています。
- 4~6月予想D.I.は△37.6で、1~3月実績より10.0ポイント人手不足感が強まる予想となりました。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	30.3	69.7	27.5	72.5	3.7	71.6	12.8	11.9
卸売	0.0	100.0	12.5	87.5	0.0	62.5	37.5	0.0
建設	38.1	61.9	33.3	66.7	4.8	81.0	4.8	9.5
小売	22.2	77.8	14.8	85.2	7.4	59.3	7.4	25.9
サービス	27.3	72.7	27.3	72.7	9.1	45.5	27.3	18.2
製造	53.3	46.7	46.7	53.3	0.0	83.3	13.3	3.3
不動産	0.0	100.0	8.3	91.7	0.0	83.3	8.3	8.3

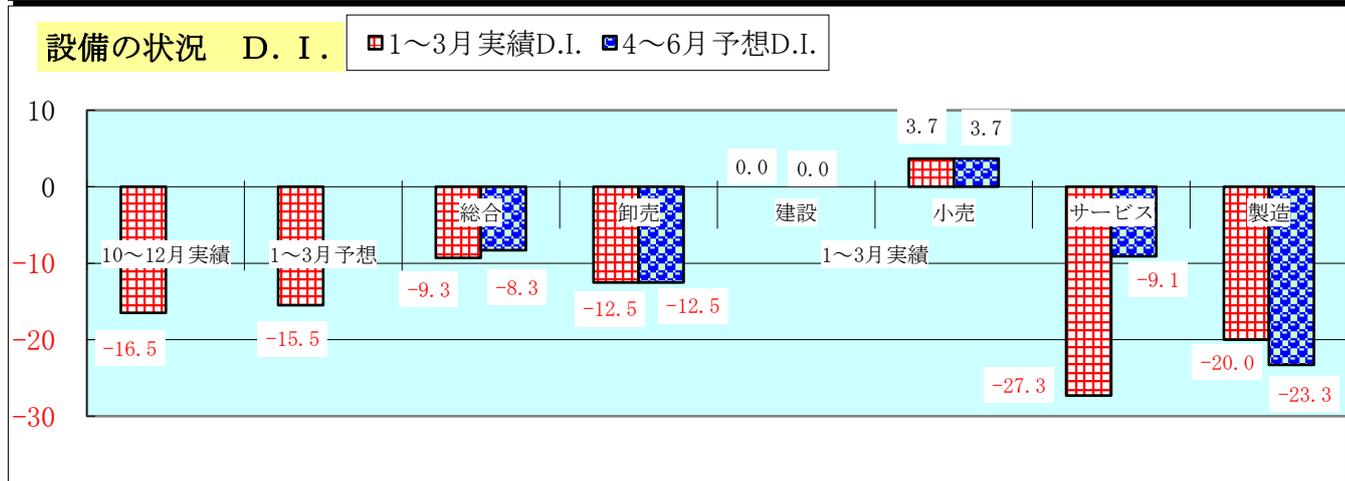
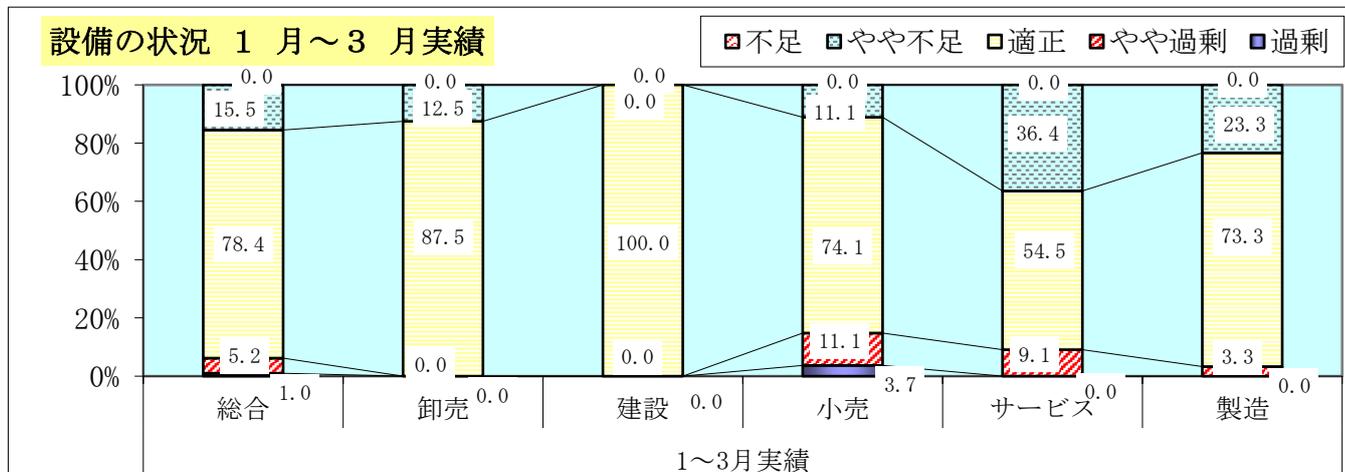


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体で30.3%（前期29.4%）となりました。業種別では、製造業53.3%、建設業38.1%等となりました。
- 今後の借入予定では、全体で27.5%の企業が「予定あり」と回答しています。業種別では、製造業46.7%、建設業33.3%、サービス業27.3%等となりました。
- 民間金融機関からの借入難易度については、「変わらない」と回答した企業が全体で71.6%（前期74.3%）、「容易」3.7%（前期3.7%）、「難しい」12.8%（前期11.0%）となりました。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	1～3月実績D.I.	4～6月予想D.I.
10～12月実績							-16.5	
1～3月予想							-15.5	
1～3月実績	総合	1.0	5.2	78.4	15.5	0.0	-9.3	-8.3
	卸売	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0	-12.5	-12.5
	建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売	3.7	11.1	74.1	11.1	0.0	3.7	3.7
	サービス	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0	-27.3	-9.1
製造	0.0	3.3	73.3	23.3	0.0	-20.0	-23.3	



- 今期の設備状況(不動産を除く)について、「過剰」「やや過剰」とした企業は6.2%、「やや不足」「不足」とした企業は15.5%で、今期D.I.は△9.3となりました。
- 今期D.I.は、前期実績D.I. △16.5に対して7.2ポイント不足感が緩和されました。前期調査における今期予想D.I. △15.5に対しても6.2ポイントの緩和となりました。
- 業種別の今期D.I.は、小売業、建設業を除いた他の業種で不足を示し、サービス業、製造業では強い不足感を示しています。
- 4～6月予想D.I.は△8.3で、1～3月実績より1.0ポイント緩和の予想となりました。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
1～3月(件数) 総合	0	4	9	2	8	0	77
卸売	0	1	0	0	1	0	6
建設	0	2	2	1	4	0	15
小売	0	-	-	0	1	0	26
サービス	0	0	2	0	0	0	9
製造	0	1	5	1	2	0	21

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
4～6月(件数) 総合	1	6	7	1	4	0	82
卸売	0	1	0	0	0	0	7
建設	0	2	3	0	1	0	17
小売	0	-	-	1	0	0	26
サービス	1	1	0	0	1	0	9
製造	0	2	4	0	2	0	23

- 設備投資の実施状況は、「実施した」件数が延べ23件で前期調査時を16件下回りました。

業種別では、建設業、製造業が共に9件、卸売業、サービス業が共に2件、小売業1件となりました。

設備投資の実施内容は、「機械更改」が9件、「車両」が8件、「機械新增設」が4件、「事務機器」が2件、「土地建物」「その他」が共に0件となりました。

- 来期の設備投資予定は、「予定あり」と回答した件数は延べ19件となりました。

業種別では、製造業8件、建設業6件、サービス業3件、卸売業、小売業が共に1件となりました。

設備投資の予定内容は、「機械更改」7件、「機械新增設」6件、「車両」4件、「土地建物」「事務機器」が共に1件となりました。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）
（業種別度数）

（複数回答）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	1	3	5	5	7	10	2	4	12	15	7	8	34	45	12.4	16.5
同業者間の競争激化	0	0	2	1	4	4	4	3	2	2	4	4	16	14	5.8	5.1
利幅の縮小	2	3	8	5	8	7	1	2	9	11	1	3	29	31	10.5	11.4
人件費の増加	1	1	4	8	4	4	7	4	3	4	3	1	22	22	8.0	8.1
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	0	0	0	0	2	2	4	3	6	7	0	0	12	12	4.4	4.4
人件費以外の経費の増加	1	0	0	0	2	3	1	1	4	2	0	0	8	6	2.9	2.2
大手企業（大型店）との競争激化	4	3	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	9	6	3.3	2.2
合理化の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0.7	0.0
天候の不順	0	0	4	3	6	5	0	1	0	1	0	0	10	10	3.6	3.7
代金回収の悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.4	0.4
原材料高・材料価格の上昇	0	0	14	15	0	0	4	2	21	21	0	0	39	38	14.2	14.0
地場産業の衰退	1	1	0	0	3	2	0	1	1	2	0	0	5	6	1.8	2.2
集客力の低下	0	0	2	2	4	2	0	0	0	0	0	0	6	4	2.2	1.5
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
為替レートの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
販売商品の不足・商品物件の不足	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	3	1.1	1.1
販売納入先からの値下げ要請	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0.4	0.4
人手不足	1	2	12	12	3	4	3	4	11	10	3	2	33	34	12.0	12.5
商圏人口の減少	0	0	0	0	10	10	1	1	0	0	0	0	11	11	4.0	4.0
取引先の減少	2	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	3	1.5	1.1
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	3	3	1.1	1.1
輸入製品（商品）との競争激化	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.4
問題なし	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	3	3	1.1	1.1
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	3	3	1.1	1.1
流通経路競争の激化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.4	0.0
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0.7	0.4
取扱商品（業務）の陳腐化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
仕入先からの値上り要請	2	1	0	0	7	5	0	0	2	3	0	0	11	9	4.0	3.3
下請けの確保難	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1.8	1.5
合計	18	18	57	56	69	64	28	28	79	83	24	23	275	272	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として挙げている項目を見ていくと

前期			
第1位～ 「売上の停滞・減少」	45 件	第1位～ 「原材料高・材料価格の上昇」	39 件
第2位～ 「原材料高・材料価格の上昇」	38 件	第2位～ 「売上の停滞・減少」	34 件
第3位～ 「人手不足」	34 件	第3位～ 「人手不足」	33 件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
卸 売 業	売上の停滞・減少、利幅の縮小、大手企業（大型店）との競争激化	3 販売商品の不足・商品物件の不足、人手不足	2 人件費の増加、地場産業の衰退、他3項目
建 設 業	原材料高・材料価格の上昇	15 人手不足	12 人件費の増加
小 売 業	売上の停滞・減少 商圏人口の減少	10 利幅の縮小	7 天候不順 仕入先からの値上り要請
サービ 業	売上の停滞・減少、人件費の増加、人手不足	4 同業者間の競争激化、工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	3 利幅の縮小 原材料高・材料価格の上昇
製 造 業	原材料高・材料価格の上昇	21 売上の停滞・減少	15 利幅の縮小
不 動 産 業	売上の停滞・減少	8 同業者間の競争激化	4 利幅の縮小

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）（複数回答）
（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	6	5	11	11	20	18	5	3	15	12	8	7	65	56	24.6	21.5
販路を広げる	4	5	7	6	0	0	2	1	16	14	2	1	31	27	11.7	10.4
情報力を強化する	3	3	7	7	0	0	0	0	6	9	4	6	20	25	7.6	9.6
人材を確保する	2	2	14	15	5	5	6	5	12	15	2	1	41	43	15.5	16.5
技術力を強化（高める）	0	0	7	5	0	0	1	3	0	0	0	0	8	8	3.0	3.1
流通経路の見直しをする	0	0	0	1	0	0	0	0	7	9	0	0	7	10	2.7	3.8
機械化を推進する	1	0	0	0	4	2	1	0	5	3	0	0	11	5	4.2	1.9
パート化を図る	0	0	0	2	2	1	3	3	2	2	1	1	8	9	3.0	3.5
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	0	1	3	3	0	0	0	1	4	5	0	0	7	10	2.7	3.8
宣伝・広告を強化する	1	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	1	3	5	1.1	1.9
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	1.5	0.0
新しい事業を始める	0	0	0	0	7	10	4	7	0	0	3	3	14	20	5.3	7.7
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	5	4	1.9	1.5
その他	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	2	2	0.8	0.8
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	5	4	1.9	1.5
特になし	0	0	1	1	3	3	0	0	1	2	2	2	7	8	2.7	3.1
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	2	0	5	4	0	0	0	0	7	4	2.7	1.5
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
不動産の有効活動を図る	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	4	4	1.5	1.5
輸入品の取扱を増やす	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.4	0.4
取引先を支援する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.4	0.4
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	4	3	1.5	1.2
営業時間を延長する	1	2	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	4	6	1.5	2.3
提携先を見つける	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	2	2	5	5	1.9	1.9
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
労働条件を改善する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
教育訓練を強化する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合計	19	20	52	54	63	56	28	29	76	75	26	26	264	260	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 56件
第2位～ 「人材を確保する」 43件
第3位～ 「販路を広げる」 27件

前期		
第1位～	「経費を節減する」	65件
第2位～	「人材を確保する」	41件
第3位～	「販路を広げる」	31件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位		第2位		第3位	
卸売業	経費を節減する	5	情報力を強化する	3	人材を確保する	2
	販路を広げる				営業時間を延長する	
建設業	人材を確保する	15	経費を節減する	11	情報力を強化する	7
小売業	経費を節減する	18	新しい事業を始める	10	人材を確保する	5
サービス業	新しい事業を始める	7	人材を確保する	5	店舗・設備を改装する	4
製造業	人材を確保する	15	販路を広げる	14	経費を節減する	12
不動産業	経費を節減する	7	情報力を強化する	6	新しい事業を始める	3

特別調査

「中小企業における人材戦略について」

問 1 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つ選んでお答えください。

	1. 若手が不足している	2. 高齢化が進んでいる	3. 熟練者が不足している	4. 業務上必要な資格取得者が不足している	5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない	6. 営業で働く従業員が少ない	7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	8. 管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	9. 規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	0. 懸念していることはない
合計(構成比)	25.4%	34.4%	7.7%	5.3%	5.3%	9.6%	2.9%	2.9%	1.0%	5.7%
総合	53	72	16	11	11	20	6	6	2	12
卸売	4	3	2	1	2	1	0	0	0	1
建設	16	18	4	3	2	3	0	2	0	2
小売	9	16	2	1	1	5	2	1	0	4
サービス	7	7	1	1	0	2	3	0	0	0
製造	14	25	6	2	6	5	1	1	0	2
不動産	3	3	1	3	0	4	0	2	2	3

上記質問において、2.「高齢化が進んでいる」が72先の回答となり、次いで1.「若手が不足している」が53先、6.「営業で働く従業員が少ない」の20先等となりました。

問 2 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

	1. 新卒採用の強化	2. 中途採用の強化	3. シニア雇用(定年・再雇用)の促進	4. 女性活躍推進	5. 非正規社員の活用	6. 非正規社員の正社員登用	7. 外国人の活用	8. その他()	9. 特に対策を検討していない
合計(構成比)	14.4%	31.3%	10.3%	9.2%	10.3%	3.1%	4.6%	0.5%	16.4%
総合	28	61	20	18	20	6	9	1	32
卸売	3	5	1	1	3	0	0	1	1
建設	9	17	7	3	5	1	2	0	2
小売	3	10	3	2	5	2	1	0	14
サービス	4	7	1	3	1	0	0	0	2
製造	7	17	8	6	4	3	4	0	8
不動産	2	5	0	3	2	0	2	0	5

上記質問において、2.「中途採用の強化」が61先の回答となり、次いで9.「特に対策を検討していない」が32先、1.「新卒採用の強化」が28先等となりました。

問 3 貴社では、人材育成において、職場内の実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

	1. 社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	2. 社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	4. 担当業務の定期的な異動	5. eラーニングの導入	6. 業界団体の研修に参加	7. 外部セミナーへの参加	8. 外部講師の派遣依頼	9. 外部出向制度の導入	0. 実施していない
合計(構成比)	16.7%	1.2%	19.0%	0.6%	0.6%	15.5%	12.5%	4.2%	0.6%	29.2%
総合	28	2	32	1	1	26	21	7	1	49
卸売	3	0	1	1	0	1	2	0	0	3
建設	4	0	9	0	0	10	5	0	0	9
小売	7	1	7	0	1	4	3	1	1	13
サービス	7	1	2	0	0	2	2	1	0	3
製造	5	0	10	0	0	7	6	4	0	13
不動産	2	0	3	0	0	2	3	1	0	8

上記質問において、0.「実施していない」が49先の回答となり、次いで3.「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が32先、1.「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」28先、6.「業界団体の研修に参加」が26先等となりました。

問 4 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

	引 上 げ				引 上 げ ない					
	1. 0%以上 2%未満	2. 2%以上 4%未満	3. 4%以上 6%未満	4. 6%以上	5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない	6. 同業や同地域内の他社が上げていない	7. 今後の業況見通しが不透明	8. 売上の低迷や伸び悩み	9. これまでに賃金を引上げ済み	10. 自社に従業員はいない(家族経営など)
合計(構成比)	11.9%	18.3%	10.1%	2.8%	14.7%	2.8%	19.3%	4.6%	7.3%	8.3%
総合	13	20	11	3	16	3	21	5	8	9
卸売	2	1	0	0	2	0	2	0	0	1
建設	2	11	3	0	1	1	2	0	0	1
小売	2	2	1	1	6	2	5	1	1	6
サービス	2	2	1	1	1	0	2	1	1	0
製造	4	3	4	1	4	0	7	3	3	1
不動産	1	1	2	0	2	0	3	0	3	0

上記質問の「引上げ」については、109先中47先の回答があり、2.の「2%以上4%未満」が20先と1番多く、次いで1.の「0%以上2%未満」が13先となりました。

「引き上げない」については、62先の回答があり、7.の「今後の業況見通しが不透明」が21先と1番多く、次いで、5.の「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」16先等となりました。

問 5 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。

	影 響					対 応				
	1. 大きく影響がある	2. やや悪影響がある	3. 影響はない・わからない	4. やや好影響がある	5. 大きく好影響がある	6. 対応を取った	7. 必要性は感じているが対応していない	8. 対応を取る必要はない		
合計(構成比)	6.4%	35.8%	57.8%	0.0%	0.0%	15.6%	36.7%	47.7%		
総合	7	39	63	0	0	17	40	52		
卸売	1	5	2	0	0	0	6	2		
建設	1	10	10	0	0	7	7	7		
小売	1	9	17	0	0	5	9	13		
サービス	0	2	9	0	0	0	4	7		
製造	4	9	17	0	0	3	13	14		
不動産	0	4	8	0	0	2	1	9		

上記質問の「影響」については、3.の「影響はない・わからない」が63先と一番多く、次いで、2.の「やや悪影響がある」が39先等の回答となりました。

「対応」については、8.の「対応を取る必要はない」が52先と一番多く、次いで、7.の「必要性は感じているが対応していない」が40先、6.の「対応を取った」が17先の回答となりました。